

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第81期) 至 平成27年3月31日

協栄産業株式会社

東京都渋谷区松濤二丁目20番4号

(E01619)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第81期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	協栄産業株式会社
【英訳名】	KYOEI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水谷 廣 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03) 3481-2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 市 河 明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03) 3481-2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 市 河 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 協栄産業株式会社 相模原事業所 (神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番6号) 協栄産業株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市福島区福島三丁目14番24号 阪神ダイヤビルディング)

(注) 相模原事業所及び大阪営業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	65,352,057	62,845,425	58,482,067	58,313,506	61,262,452
経常利益 (千円)	628,294	230,337	559,002	375,751	384,592
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	131,666	119,191	167,045	△106,366	182,987
包括利益 (千円)	101,252	△18,123	544,260	453,844	1,277,617
純資産額 (千円)	12,831,393	12,690,962	13,112,824	13,552,074	15,100,555
総資産額 (千円)	34,475,228	36,832,876	35,519,479	35,088,375	36,608,741
1株当たり純資産額 (円)	420.48	415.90	429.76	444.25	495.12
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	4.31	3.91	5.47	△3.49	6.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.2	34.5	36.9	38.6	41.2
自己資本利益率 (%)	1.0	0.9	1.3	—	1.3
株価収益率 (倍)	36.7	40.2	30.2	—	34.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,869,224	1,681,941	1,959,773	△1,001,180	△259,039
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△169,166	△22,800	△125,874	△246,675	△124,905
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△336,743	△75,638	△302,676	△348,121	△1,119,635
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,446,400	5,025,086	6,621,970	5,082,477	3,680,884
従業員数 (人)	1,266	1,234	1,208	1,173	1,142

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第77期、第78期、第79期及び第81期については、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。また、第80期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	57,060,465	55,189,200	48,052,652	43,066,060	45,971,650
経常利益 (千円)	512,960	26,914	9,964	412,878	158,299
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	112,327	△46,951	△335,386	55,965	118,353
資本金 (千円)	3,161,819	3,161,819	3,161,819	3,161,819	3,161,819
発行済株式総数 (株)	31,935,458	31,935,458	31,935,458	31,935,458	31,935,458
純資産額 (千円)	12,212,537	11,920,744	11,642,876	11,961,398	12,976,917
総資産額 (千円)	31,460,249	32,880,787	30,529,571	30,119,403	31,266,000
1株当たり純資産額 (円)	400.20	390.66	381.58	392.11	425.49
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	3.00	4.00	4.00
(うち1株当たり中間配当額)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	3.68	△1.54	△10.99	1.83	3.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.8	36.3	38.1	39.7	41.5
自己資本利益率 (%)	0.9	—	—	0.5	0.9
株価収益率 (倍)	42.9	—	—	97.8	53.4
配当性向 (%)	108.7	—	—	218.6	103.1
従業員数 (人)	1,007	982	953	914	898

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第77期、第80期及び第81期については、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。また、第78期及び第79期については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年10月	協栄産業株式会社を設立、当初は金属雑貨・電気器具の製造・販売等を行う
昭和23年9月	三菱電機株式会社世田谷工場製品の特約店となる
昭和35年3月	東京都港区に本社新社屋落成・移転
昭和36年4月	三菱電機株式会社の電子機器の代理店となる。プリント配線板の生産開始
昭和37年3月	三菱電機株式会社の電子計算機の代理店となる
昭和37年7月	神奈川県相模原市に相模原工場新設
昭和37年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和47年3月	東京都大田区に情報計算センター(現・IT部門)開設
昭和54年5月	東京都渋谷区に本社新社屋落成・移転
昭和58年3月	株式会社協栄システム(現・連結子会社)を設立
昭和59年6月	福島協栄株式会社(現・連結子会社)を設立
平成元年3月	シンガポールにKYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD(現・連結子会社)を設立
平成7年8月	中国・香港にKYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED(現・連結子会社)を設立
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成15年5月	中国・上海にKYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.(現・連結子会社)を設立
平成17年4月	フィールドサポート部と電子機器製造部を株式会社協栄システムに事業統合
平成18年4月	協栄マリンテクノロジー株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年12月	サンレッズ株式会社(現・非連結子会社)を設立(出資比率51%)
平成24年4月	米国・ミシガン州にKYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.(現・連結子会社)を設立
平成25年10月	タイ・バンコクにKYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社及び子会社9社で構成され、次の事業を行っております。

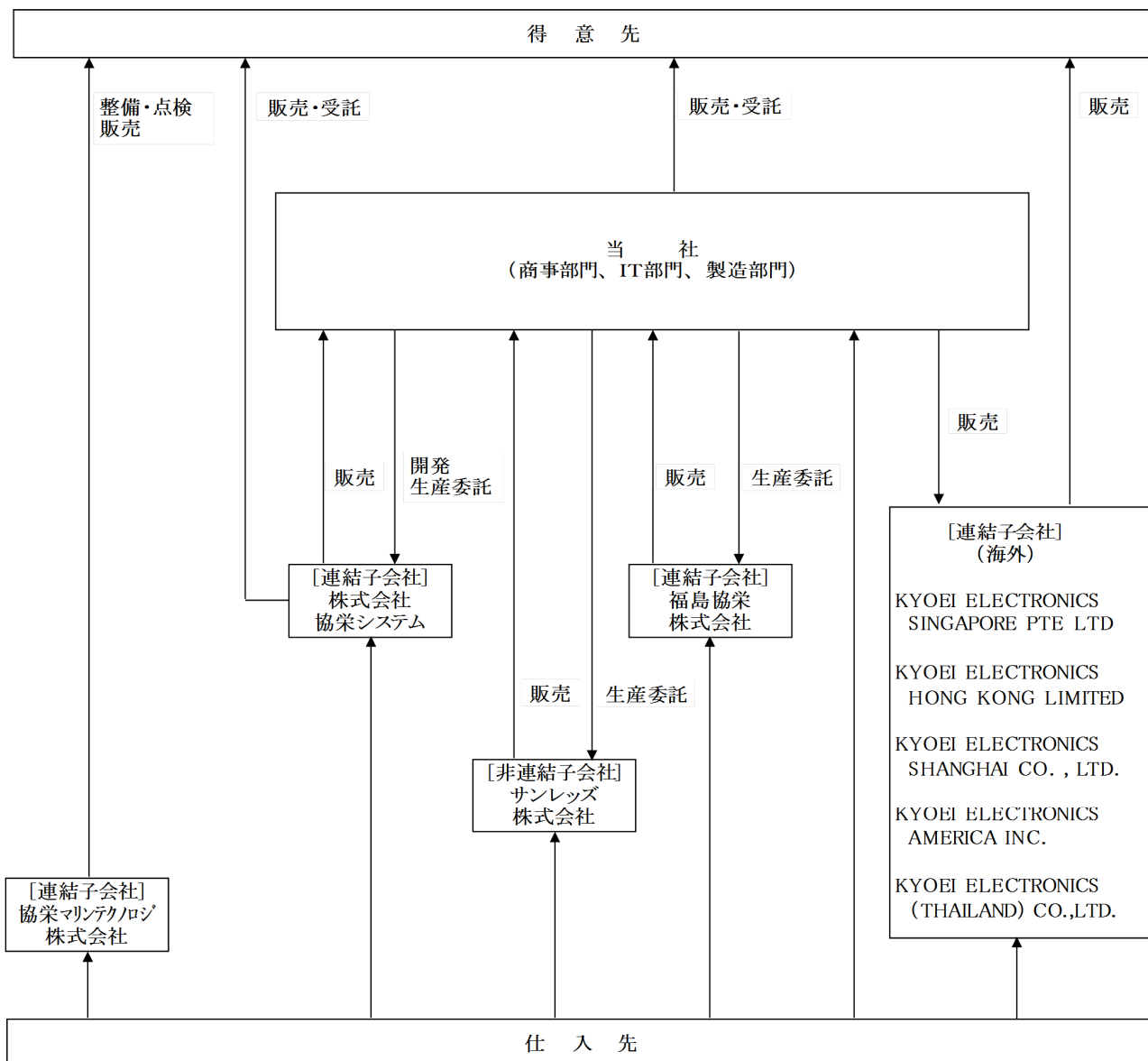
- ① 半導体、電子デバイス、電子材料、FA・環境システム機器等の販売を行う商事部門
- ② ソフトウェア開発・システム開発、IC設計及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行うIT部門
- ③ プリント配線板の生産・販売を行う製造部門

なお、子会社のうち1社（サンレッズ株式会社）は非連結子会社であります。

セグメントと当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

セグメント	内訳	事業内容	会社名
商事部門	半導体・電子デバイス・電子材料等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC. KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.
	FA・環境システム機器等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.
	船舶用救命器具類	整備・点検、 販売	協栄マリンテクノロジー株式会社
	LED照明器具等	設計・開発 販売	サンレッズ株式会社 当社 サンレッズ株式会社
IT部門	ソフトウェア開発・システム開発	受託・開発	当社 株式会社協栄システム
	IC設計	設計受託	当社
	情報システム機器・電子機器・パッケージソフト	生産 販売	当社 株式会社協栄システム KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD
製造部門	プリント配線板	生産	当社 福島協栄株式会社
		販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福島協栄株式会社	東京都渋谷区	300,000	製造部門	100.0	当社製品のプリント配線板の製造をしております。 当社より土地、建物等の貸与を受けております。 役員の兼任あり。
株式会社協栄システム	東京都渋谷区	100,000	I T部門	100.0	当社 I T部門のソフトウェア開発及びハードウェアの製造等をしております。 当社より土地、建物等の貸与を受けております。 役員の兼任あり。
協栄マリンテクノロジー株式会社	東京都渋谷区	100,000	商事部門	100.0	役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD (注) 2	シンガポール	447,105	商事部門	100.0	当社の製品及び取扱商品の販売をしております。 当社よりマイコンソフト開発の技術指導を受けております。 役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	中国 香港	269,757	商事部門	100.0	当社の製品及び取扱商品の販売をしております。 役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD. (注) 2	中国 上海	406,265	商事部門	100.0	当社の製品及び取扱商品の販売をしております。 役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.	米国 ミシガン州	239,460	商事部門	100.0	当社の取扱商品の販売をしております。 役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	256,200	商事部門	100.0	当社の取扱商品の販売をしております。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
商事部門	352
I T部門	369
製造部門	304
全社（共通）	117
合計	1,142

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
898	42.9	17.8	4,775

セグメントの名称	従業員数（人）
商事部門	283
I T部門	335
製造部門	163
全社（共通）	117
合計	898

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はJAM（産業別労働組合）に所属しております。組合員は平成27年3月31日現在27名であり、その活動は穏健、協動的で会社、組合間で紛争を生じたことはありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策等を背景に雇用情勢や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や急激な円安による原材料の高騰、個人消費の回復の遅れが長期化し、海外においても中国をはじめ新興国の景気減速が見られたことなどから、依然不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社及び当社の子会社（以下当社グループ）が持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図るとともに、諸経費の削減など収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は612億6千2百万円、前期に比べて5.1%の増収、営業利益は5億1千4百万円、前期に比べて17.6%の増益、経常利益は3億8千4百万円、前期に比べて2.4%の増益、当期純利益は1億8千2百万円（前期は当期純損失1億6百万円）という成績になりました。

当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりです。

(商事部門)

- ・売上高 482億8千5百万円（前期比4.7%増）
- ・営業利益 7億3千5百万円（前期比13.2%減）

商事部門においては、売上は堅調に推移いたしましたが、利益面ではやや低調となりました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<半導体デバイス事業>

半導体分野では、自動車関連が海外向けで低調に推移し、白物家電関連に関しても第3四半期以降の取引先の生産減により低調に推移いたしました。また、産業機関連は堅調に推移いたしましたが、全体としては低調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連が順調となり、全体としては堅調に推移いたしました。

<電子材料事業>

コネクタ分野では、スマートフォン関連やゲーム機用は堅調に推移いたしましたが、自動車関連は在庫調整により低調に推移し、全体としても低調に推移いたしました。

半導体リードフレーム分野は、全体に調整傾向で、低調に推移いたしました。

<FA・環境システム事業>

産業メカトロニクス分野では、レーザ加工機関連は順調に推移いたしました。

FA機器分野では、半導体製造装置関連は堅調に推移いたしました。

環境ビジネス分野では、太陽光発電関連での系統連系の中断等の影響による商談延期により、苦戦いたしました。

<その他>

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は堅調に推移いたしました。

(IT部門)

- ・売上高 53億5千5百万円（前期比3.7%増）
- ・営業利益 6億8千6百万円（前期比12.3%増）

IT部門においては、前年と比較すると回復傾向で推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<ビジネスソリューション事業>

建設関連システムは、パッケージ販売が順調に推移いたしました。
エンドユーザ向けシステム開発は、堅調に推移いたしました。
サービス提供型ビジネスは、全般に順調に推移いたしました。
受託ソフト開発は、電力関連向けを中心に堅調に推移いたしました。

<エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム事業は、専用ボードシステム等で順調に推移いたしましたが、カーナビ関連は開発の立ちあがりの遅れ等により低調となり、専用装置システム開発も低調に推移いたしました。

また、公共業務関連の受託開発は、堅調に推移いたしました。

<IC設計事業>

IC設計事業は、引き続き回復傾向で、堅調に推移いたしました。

(製造部門)

- ・売上高 76億9千8百万円 (前期比8.3%増)
- ・営業利益 3億9千4百万円 (前期比26.0%増)

製造部門においては、売上・利益ともに堅調に推移いたしました。

<プリント配線板事業>

アミューズメント向け基板は、順調に推移いたしました。特殊技術を活用した精密機器向けモジュール基板は、順調に推移いたしました。車載向け基板は、堅調に推移いたしました。

海外で行っているフレキシブル基板ビジネスは堅調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ14億1百万円減少し、36億8千万円(前期は50億8千2百万円)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は2億5千9百万円(前期は10億1百万円の減少)となりました。これは主として、次の要因によるものです。

資金増加要因：	税金等調整前当期純利益	4億9千4百万円
	減価償却費	4億8千5百万円
資金減少要因：	役員退職慰労引当金の減少	1億1千4百万円
	売上債権の増加	7億2千7百万円
	たな卸資産の増加	3億6千5百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1億2千4百万円(前期は2億4千6百万円の減少)となりました。これは主として、固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は11億1千9百万円(前期は3億4千8百万円の減少)となりました。これは主として、長期借入金の返済等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、生産実績中、商事部門の生産実績は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの生産実績であります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
商事部門 (千円)	334,810	88.2
I T部門 (千円)	4,865,217	102.0
製造部門 (千円)	6,804,149	99.6
合計 (千円)	12,004,177	100.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、セグメント間の内部取引高にかかる生産高が含まれております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

商事部門の一部及びI T部門、製造部門については受注生産を行っており、これらの当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注状況中、商事部門の受注状況は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの受注状況であります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
商事部門	344,070	83.6	31,243	75.1
I T部門	5,465,647	109.1	1,173,498	141.7
製造部門	6,353,074	92.8	1,787,910	76.3
合計	12,162,792	99.1	2,992,652	93.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
商事部門 (千円)	48,285,041	104.7
I T部門 (千円)	5,355,749	103.7
製造部門 (千円)	7,698,480	108.3
計 (千円)	61,339,272	105.1
消去又は全社 (千円)	△76,819	—
合計 (千円)	61,262,452	105.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の中心市場であるエレクトロニクス分野は、ますます技術革新が進む一方で、グローバル化の加速、市場ニーズの変化に対する迅速な対応が急務となっています。

当社を取り巻く事業環境が激しく変化中、お客様や取引先様と当社グループの持つ技術力、ハードウェア・ソフトウェアと当社従業員の知恵や情熱、これらが響き合い融和して、新たな付加価値を生み出すと言う標語 “Symphonic Fusion”のもと、次の施策・課題を実行することにより、事業環境の変化に柔軟に適応し、持続的に成長できるよう、事業推進を行ってまいります。

- ①新規事業・新分野の開拓
 - ・新事業の立ち上げと推進
 - ・社内外での事業のコラボレーション強化
- ②基盤事業の強化
 - ・主要仕入先・取引先との連携強化
 - ・既存事業・現行取引形態の見直し
- ③海外事業の強化・拡充
- ④技術力の強化と人材育成
- ⑤企業基盤の整備と改革
 - ・組織機構・人事制度の改革
 - ・財務内容の健全化
 - ・業務効率化
 - ・内部統制システムの整備・充実
 - ・CSR推進

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下の通りとなります。

当社グループは、これらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

①経済状況の変動について

当社グループは主に半導体デバイス・金属材料・FAシステム等の販売を行う商事部門、ビジネス系やエンベデッド系システム等の開発を行うIT部門、プリント配線板の製造及び販売を行う製造部門からなり、その取引先は幅広い範囲に及んでおります。景気後退や業界における需要の減少は、当社の製商品及びシステムの販売減少につながり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争について

当社グループの中心市場であるエレクトロニクス業界の価格競争は大変厳しいものになっております。当社グループといたしましては、商事部門においては価格競争力のある商材を取り揃え、IT・製造部門においては品質の向上、信頼性の追求、生産性の向上を図ることでコストダウン要求に対応しております。しかし、将来において更なる価格競争の激化に直面することも予想され、このことが当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動の影響について

当社グループは輸出入取引や国内での米ドル建取引を中心に為替リスクを負うことがあります。また、アジア地区を中心として、売上高に占める海外取引比率も拡大しており、為替リスクの影響は増加傾向にあります。為替リスクを回避する為、先物予約によるヘッジや仕入先へのドル支払によるリスク減少に努めていますが、急激な為替レートの変動がある場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④銅地金変動の影響について

当社グループの電子材料事業は、銅地金等を主要原材料とした商品を取扱っております。銅地金の相場が大きく変動した場合には、利益および在庫の評価に影響を及ぼし、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループ商事部門の主力取扱い商品である半導体の仕入れは、その大半が三菱電機株式会社及びルネサスエレクトロニクス株式会社からとなっております。三菱電機株式会社とは代理店契約を締結し、ルネサスエレクトロニクス株式会社とは特約店契約を締結し、親密な関係を維持するとともにその取引価格等は両者の協議により決定しておりますが、両社の販売経営方針に大きな変更が見られた場合は当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥不良補償問題が発生する懸念について

当社グループが取扱う製品及び商品、システム提供は広くエレクトロニクス業界全般に関係しており、厳しい品質の提供を求められております。自社の製品については品質改善、出荷検査の徹底を図るとともに、販売商品につきましては製造メーカーとの連携や当社自身の技術サポート力強化に努め、また、システム提供につきましても品質管理に万全を期して対応しております。しかしながら不測の事態で不良補償問題が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦債権の貸倒リスクについて

当社グループは数多くの取引先と取引を行っております。従来から当社グループにおいては、与信管理に十分留意しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、売上債権の回収に支障が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧繰延税金資産について

繰延税金資産の回収可能性は、将来収益力に基づく課税所得によって判断しております。当連結会計年度末における繰延税金資産については十分な回収可能性があると判断しておりますが、経営成績等により、その回収可能性の見直しが必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資金調達について

当社グループは資金調達手法の一つとして複数の金融機関とシンジケーションローン及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらには財務制限条項が付されており、万一当社の業績が悪化し、この財務制限条項に抵触した場合には当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

主な代理店契約等は次のとおりであります。

会社名	相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
協栄産業株式会社(当社)	三菱電機株式会社	代理店契約	回転機器、静止機器、コントローラ、駆動制御機器	平成16年11月22日から1年	自動更新
			冷熱、冷凍システム機器	平成17年4月1日から1年	自動更新
			NC装置、レーザ加工機	平成8年4月1日から1年	自動更新
			周辺端末機器	昭和59年10月1日から1年	自動更新
			半導体・電子デバイス	平成27年4月1日から1年	自動更新
	三菱電機メテックス株式会社	特約店契約	銅合金	平成5年7月1日から1年	自動更新
	ルネサスエレクトロニクス株式会社	特約店契約	半導体	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで1年	自動更新

(注) 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書にもとづく契約期間を表示しております。

6【研究開発活動】

当社グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は46,856千円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(製造部門)

近年のプリント配線板に要求される項目として、高密度化、高精度化、高信頼性の各事項と併せて、伝播信号速度の高速化、大電流対応技術、放熱技術の展開、環境負荷低減要求への対応等、各分野から多様なニーズを要求されております。一方で、海外メーカーによる低価格攻勢、大量生産体制、生産技術の向上等により、高難易度品の分野においても価格競争が激化している傾向にあります。これらのニーズに対応し、かつ低価格製造を確立すべく、各種プリント配線板製造のための新技術導入、独自技術開発、新工法確立を実現すべく積極的な研究開発への取り組みを行っております。

また、ユーザーと密着した技術共同開発、材料メーカーとの技術交流、情報交換を積極的に行なっており時代のニーズに直決した製品開発を行い、お客様に喜ばれる新製品の供給をしております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは連結財務諸表に記載されている資産・負債の額及び偶発負債の開示額、並びに収益・費用の額などに影響を与える可能性のある見積り及び前提条件を使用しております。

当社グループは、その見積りと判断を、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要素に基づいて行っており、これらは、資産及び負債の帳簿価額あるいは収益・費用の額についての判断の基礎を形成しております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。これらの大半は市場価格のある公開会社の株式で、一部に時価相場のない非公開会社の株式が含まれます。当社グループは公開会社の株式への投資の場合、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、当社取扱要領に基づき、個別銘柄毎の株価推移等から株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。株式市況悪化又は投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

② 貸倒引当金について

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。債権管理につきましては最善の注意をはらっておりますが、顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

③ 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下や運用利回りの悪化がある場合は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概況

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策等を背景に雇用情勢や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や急激な円安による原材料の高騰、個人消費の回復の遅れが長期化し、海外においても中国をはじめ新興国の景気減速が見られたことなどから、依然不透明な状況で推移いたしました。このような経済情勢の下、当連結会計年度の売上高は612億6千2百万円、前期に比べて5.1%の増収、営業利益は5億1千4百万円、前期に比べて17.6%の増益、経常利益は3億8千4百万円、前期に比べて2.4%の増益、当期純利益は1億8千2百万円（前期は当期純損失1億6百万円）という成績になりました。

② 売上高

売上高は、前期に比べて5.1%増収の612億6千2百万円となりました。商事部門では前期に比べて4.7%増収の482億8千5百万円、IT部門では前期に比べて3.7%増収の53億5千5百万円、製造部門では前期に比べて8.3%増収の76億9千8百万円となりました。

また、国内の売上高は、前期に比べて6.7%増収の447億2千1百万円となりました。海外売上高は、0.9%増収の165億4千万円となり、海外売上高は連結売上高の27.0%（前期28.1%）となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加に伴い、前期の513億6千3百万円から5.3%増加し、541億4百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は0.2ポイント増加し88.3%となっております。

販売費及び一般管理費は前期に比べて2.0%、1億3千万円増加し、66億4千4百万円となりました。これは旅費交通費、荷造費等の増加等によるものです。

④ 営業利益

営業利益は、前期の4億3千6百万円に対し、17.6%増益の5億1千4百万円となりました。

商事部門の営業利益は、売上は堅調に推移いたしましたが、利益面ではやや低調となり、前期に比べて13.2%減益の7億3千5百万円となりました。IT部門の営業利益は、前年と比較すると回復傾向で推移し、前期に比べて12.3%増益の6億8千6百万円となりました。製造部門の営業利益は、売上・利益ともに堅調に推移し、26.0%増益の3億9千4百万円となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、前期の6千1百万円の費用（純額）から、1億2千9百万円の費用（純額）となりました。これは主として、為替差損の増加等によるものです。

⑥ 特別利益

特別利益は、前期の3千7百万円に対し9千2百万円増加し、1億3千万円となりました。これは固定資産売却益1億5百万円を計上したこと等によるものです。

⑦ 特別損失

特別損失は、前期の3千3百万円に対し1千2百万円減少し、2千万円となりました。これは前期に固定資産除却損3千1百万円を計上したこと等によるものです。

⑧ 税金等調整前当期純利益

以上を受けて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期の3億7千9百万円に対し、1億1千4百万円増加し、4億9千4百万円となりました。

⑨ 当期純利益

当期純利益は、前期の1億6百万円の当期純損失に対し、1億8千2百万円の当期純利益となりました。1株当たりの当期純利益金額は、前期の3.49円の1株当たり当期純損失金額に対し、6.00円の1株当たり当期純利益金額となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、消費税増税の反動減の影響が一巡したことや雇用・所得環境の緩やかな改善、原油安などでの企業収益の回復を背景に内需中心に緩やかな回復基調が持続すると思われまます。しかしながら、消費者マインドに弱さがみられることや米国や中国をはじめとする海外経済の成長鈍化の懸念等、先行きの不透明感は依然として強く、厳しい事業環境が続くと思われまます。

このような状況に対しまして当社では、引き続き新規事業の構築及び新商材の獲得を第一に顧客ニーズに対する速やかな対応と提案型営業の強化に取り組んでまいります。また部門間の連携をより一層強化し、新しい市場の開拓、新製品や新システムの開発を推進してまいります。

新規事業の構築にあたっては、部門横断的な組織である事業戦略室を中心に、重点注力分野を定め、新しい商機の発掘を図ってまいります。

また、新たに社長直轄の組織として経営企画室を設立し、事業環境の変化に速やかに対応すべく戦略立案機能の強化を図ってまいります。

商事部門では、新規顧客の開拓、新商材の発掘、高付加価値商品の発掘、新ビジネスの展開をより一層強化し、国内外の事業拡大を推進してまいります。

IT部門では自主事業強化のため建設業関連向け、タクシー業向けシステム分野での業務の拡大や商事部門と連携した環境関連システムの受注拡大を図るとともに、受託事業における安定した受注量の確保を推進してまいります。また、人材育成の強化、品質向上を推進し、事業基盤の安定と利益の拡大を図ってまいります。

製造部門では、安定的な生産量を確保するため積極的な受注活動を図ってまいります。

生産面では、相模原・福島両工場の連携による生産管理を含めた管理業務の強化、品質改善および生産の効率化により原価低減を図ってまいります。

更に、財務体質の改善、組織機構や社内諸制度の改革等を継続して推進するとともに、当社グループ間の連携や技術支援はもとより、主要取引先との連携強化に努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、2億5千9百万円の資金の減少となりました。これは資金の減少要因である役員退職慰労引当金の減少1億1千4百万円、売上債権の増加7億2千7百万円、たな卸資産の増加3億6千5百万円等が、資金の増加要因である税金等調整前当期純利益4億9千4百万円、減価償却費4億8千5百万円等を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1億2千4百万円の資金の減少となりました。これは主に固定資産の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、11億1千9百万円の資金の減少となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期の50億8千2百万円から14億1百万円減少し、36億8千万円となりました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商事部門における仕入から回収までの資金立替、製造部門における設備投資、材料等の購入及び製造費、全社の販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費及び広告宣伝費、販売促進費等のマーケティング費用です。長期の資金需要については、主としてプリント製造に係わる合理化投資及び設備の更新・増設投資を中心に発生いたします。

③ 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金や借入金、社債を中心に資金調達することとし、海外現地法人を除いては、当社にて一括調達しております。このうち、運転資金については原則として短期借入金で調達し、金融情勢によっては一部を長期資金へシフトしており、また、生産設備などの長期資金は借入金により調達を行っております。平成27年3月31日現在、短期借入金24億4千8百万円、長期借入金（一年以内に返済の長期借入金含む）52億5千万円から構成されております。

当社グループは、健全な財政状態の維持改善、営業活動によるキャッシュ・フローの捻出、未使用のコミットメント・ライン枠23億5千万円及び未使用の借入枠91億9千4百万円を有することにより、当社グループが将来の成長に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが充分可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に、製造部門のプリント配線板事業の生産技術の高品質、高多層、高精密化と省力化を目的とした設備の更新・増設であり、全連結会社でのリース資産を含む投資総額は457,723千円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	商事部門 製造部門 全社	その他設備	132,614	9,569	377,184 (875)	798	14,286	534,453	253
相模原事業所 (神奈川県相模原市中央 区)	製造部門	プリント配線 板製造設備等	302,056	19,919	18,369 (17,636)	311,390	53,507	705,244	145
IT事業本部 (東京都大田区)	IT部門 商事部門	ソフトウェア 開発、システム 開発等生産 設備	20,055	—	—	46,363	10,612	77,032	394
福島工場 (福島県西白河郡 矢吹町)	製造部門	プリント配線 板製造設備	273,098	11,430	219,048 (26,221)	—	685	504,262	—
支店・営業所 北海道支店 (北海道札幌市中央区) 他11店舗	商事部門	その他設備	56,297	0	258,768 (3,922)	—	1,912	316,979	106
その他	全社	その他設備	4,889	—	4,923 (67,558)	—	313	10,126	—

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福島協栄(株)	福島県西白河 郡矢吹町	製造部門	プリント配線 板製造設備	100,984	37,235	—	388,214	7,188	533,623	141
株協栄シス テム	東京都大田区 他	IT部門	システム開 発、電子機器 等生産設備	—	3,444	—	—	312	3,756	34
協栄マリン テクノロジ (株)	北海道函館市 他	商事部門	その他設備	12,340	0	26,639 (5,477)	—	477	39,457	15

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	シンガポ ール	商事部門	その他設備	—	—	—	4,191	1,381	5,572	17
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	中国 香港	商事部門	その他設備	4,274	—	—	—	1,196	5,470	15
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	中国 上海	商事部門	その他設備	1,454	—	—	—	2,600	4,055	14
KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.	米国 ミシガン州	商事部門	その他設備	262	—	—	—	3,258	3,521	4
KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	商事部門	その他設備	2,159	—	—	—	4,919	7,078	4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. IT事業本部は、事務所を賃借しており、年間賃借料は200,644千円であります。
3. 福島工場は、子会社である福島協栄株式会社に貸与しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	相模原事業所 (神奈川県相 模原市中央 区)	製造部門	事務棟	142,000	26,000	自己資金	平成27年 3月	平成27年 7月	—
協栄マリンテ クノロジ(株)	函館営業所 (北海道函館 市)	商事部門	新社屋	241,000	25,249	自己資金	平成27年 3月	平成27年 11月	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,935,458	31,935,458	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	31,935,458	31,935,458	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	1,645,891	31,935,458	291,322	3,161,819	289,676	3,065,210

(注) 新株予約権付社債の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	30	61	38	2	2,955	3,116	—
所有株式数 (単元)	—	6,122	862	7,557	1,221	11	15,942	31,715	220,458
所有株式数の 割合(%)	—	19.30	2.72	23.83	3.85	0.03	50.27	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,436,957株は、「個人その他」に1,436単元及び「単元未満株式の状況」に957株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	5,589	17.50
協栄産業従業員持株会	東京都渋谷区松濤2-20-4	1,497	4.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,074	3.37
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	577	1.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	500	1.57
水谷 廣司	東京都世田谷区	422	1.32
新家 富美子	東京都中野区	403	1.26
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	317	0.99
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	338 GREENWICH STREET , NY , NY 10013 , USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	317	0.99
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	301	0.94
計	—	10,999	34.44

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて表示してあります。

2. 上記のほか、自己株式が1,436千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,436,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,279,000	30,279	—
単元未満株式	普通株式 220,458	—	—
発行済株式総数	31,935,458	—	—
総株主の議決権	—	30,279	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
協栄産業株式会社	東京都渋谷区松濤 2-20-4	1,436,000	—	1,436,000	4.50
計	—	1,436,000	—	1,436,000	4.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	6,784	1,413,434
当期間における取得自己株式	721	145,622

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,436,957	—	1,437,678	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な政策のひとつとして位置付けるとともに、安定的な配当の維持を基本として、業績の推移、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して、利益配分を行いたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり4円の配当（うち中間配当2円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、主に競争力を維持・強化するための先進的技術に対応する効率的な設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるもので、将来的に収益の向上を通して、株主の皆様へ還元できるものに充当したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月29日 取締役会決議	61,003	2
平成27年5月13日 取締役会決議	60,997	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	237	175	175	242	357
最低(円)	95	125	125	154	171

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	232	240	260	226	213	214
最低(円)	193	214	218	196	197	203

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		水谷 廣 司	昭和34年8月4日	昭和57年4月 協栄産業株式会社入社 平成6年1月 当社管理部門担当付兼シン ガポール駐在員事務所長就 任 平成6年6月 当社取締役管理部門担当付 兼シンガポール駐在員事務 所長就任 平成12年6月 当社常務取締役商事本部副 本部長兼営業企画部長就任 平成14年6月 当社専務取締役営業企画室 長就任 平成16年6月 当社専務取締役〔代表取締 役〕社長室担当兼営業企画 室担当就任 平成17年6月 当社取締役副社長〔代表取 締役〕営業企画室担当就任 平成19年4月 当社取締役社長〔代表取締 役〕就任(現在に至る)	(注) 4	422
取締役 専務執行役員	商事部門担当 兼事業戦略室担当	小嶋 健 治	昭和24年12月8日	昭和49年4月 三菱電機株式会社入社 平成15年4月 株式会社ルネサス販売入 社、理事第二営業本部長就 任 平成22年4月 ルネサスエレクトロニクス 販売株式会社取締役執行役 員常務就任 平成23年4月 協栄産業株式会社入社、常 務執行役員社長付就任 平成23年6月 当社取締役専務執行役員商 事部門担当兼営業企画室担 当就任 平成27年4月 当社取締役専務執行役員商 事部門担当兼事業戦略室担 当就任(現在に至る)	(注) 4	25
取締役 専務執行役員	管理部門担当 兼コンプライア ンス担当 兼環境推進担当	市河 明	昭和26年5月9日	昭和49年4月 株式会社三菱銀行入社 平成14年5月 同行人材室キャリア開発室 長就任 平成15年7月 協栄産業株式会社入社、社 長室副室長就任 平成22年6月 当社常務執行役員総務部長 兼コンプライアンス室長就 任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員管 理部門副担当兼総務部長兼 コンプライアンス室長兼環 境推進担当就任 平成26年6月 当社取締役専務執行役員管 理部門担当兼総務部長兼コ ンプライアンス担当兼環境 推進担当就任 平成27年4月 当社取締役専務執行役員管 理部門担当兼コンプライア ンス担当兼環境推進担当就 任(現在に至る)	(注) 4	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経営企画室長	平 澤 潤	昭和45年1月18日	平成4年4月 協栄産業株式会社入社 平成20年4月 当社営業企画室長兼業務推進部長兼上海駐在員事務所首席駐在員就任 平成23年4月 当社執行役員営業企画室長兼営業企画部長兼上海駐在員事務所首席駐在員就任 平成24年4月 当社常務執行役員営業企画室長兼営業企画部長兼上海駐在員事務所首席駐在員就任 平成25年6月 当社取締役常務執行役員営業企画室長就任 平成27年4月 当社取締役常務執行役員経営企画室長就任（現在に至る）	(注) 4	69
取締役 常務執行役員	製造本部長 兼プリント製造事業部長	加 藤 幸 正	昭和25年10月1日	昭和48年4月 日新化工株式会社入社 昭和55年10月 協栄産業株式会社入社 平成17年4月 当社プリント製造事業部長兼製造部長就任 平成23年4月 当社執行役員製造本部副本部長兼製造事業部長兼製造部長就任 平成25年4月 当社常務執行役員製造本部長兼業務統括部長兼プリント製造事業部長就任 平成25年6月 当社取締役常務執行役員製造本部長兼業務統括部長兼プリント製造事業部長就任 平成26年6月 福島協栄株式会社取締役社長〔代表取締役〕就任（現在に至る） 平成27年4月 当社取締役常務執行役員製造本部長兼プリント製造事業部長就任（現在に至る）	(注) 4	15
取締役 常務執行役員	IT部門長 兼ビジネスソリューション事業本部長 兼コンピュータシステム部担当	石 原 孝 也	昭和30年2月5日	昭和52年3月 協栄産業株式会社入社 平成16年4月 当社IT事業本部システム第一事業部長兼ビジネス第二部長就任 平成17年6月 当社執行役員IT事業本部副本部長兼システム第一事業部長兼ビジネス第二部長就任 平成19年4月 当社常務執行役員ビジネスソリューション事業本部長就任 平成26年4月 当社常務執行役員IT部門長兼IT業務統括部長兼ビジネスソリューション事業本部長就任 平成26年6月 当社取締役常務執行役員IT部門長兼IT業務統括部長兼ビジネスソリューション事業本部長兼コンピュータシステム部担当就任 平成27年4月 当社取締役常務執行役員IT部門長兼ビジネスソリューション事業本部長兼コンピュータシステム部担当就任（現在に至る）	(注) 4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山内 容	昭和24年 8月27日	昭和62年 4月 弁護士登録 平成 2年 6月 山内容法律事務所所長就任 (現在に至る) 平成16年 6月 協栄産業株式会社監査役就任 平成27年 6月 協栄産業株式会社取締役就任 (現在に至る)	(注) 4	21
監査役 常勤		白鳥 泉	昭和29年 7月16日	昭和52年 3月 協栄産業株式会社入社 平成15年 4月 当社日立プロジェクト統括 兼半導体第一事業部長兼半 導体営業第一部長就任 平成17年 6月 当社執行役員第一営業本部 副本部長兼日立プロジェク ト統括就任 平成19年 4月 当社常務執行役員技術統括 本部長就任 平成24年 6月 当社監査役〔常勤〕就任(現 在に至る)	(注) 5	13
監査役 常勤		林田 邦雄	昭和27年10月28日	昭和50年 4月 三菱電機株式会社入社 平成15年 4月 株式会社ルネサステクノ ロジ入社 平成17年 6月 株式会社ルネサス販売入 社、理事財務統括部長就任 平成22年 4月 ルネサスエレクトロニクス 販売株式会社執行役員財務 統括部長就任 平成23年 6月 協栄産業株式会社監査役 〔常勤〕就任(現在に至る)	(注) 6	10
監査役		黒田 純吉	昭和24年11月 7日	昭和53年 3月 弁護士登録(第二東京弁護士 会) 昭和58年 5月 四谷共同法律事務所設立 平成12年 4月 第二東京弁護士会仲裁人(現 在に至る) 平成19年 1月 東京地方裁判所鑑定委員(現 在に至る) 平成20年 6月 東映株式会社社外監査役(現 在に至る) 平成23年10月 原子力損害賠償紛争審査会 特別委員(現在に至る) 平成27年 6月 協栄産業株式会社監査役就 任(現在に至る)	(注) 6	—
計						621

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて表示してあります。
2. 取締役山内容氏は、社外取締役であります。
3. 監査役林田邦雄、黒田純吉の両氏は、社外監査役であります。
4. 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
5. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
なお、補欠監査役田嶋修氏は、社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田嶋 修	昭和40年11月 2日	平成元年 4月 大坪司法書士事務所入所 平成15年 3月 司法書士登録(東京司 法書士会) 平成15年 4月 司法書士田嶋修事務所 所長(現在に至る)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社グループは、ステークホルダーの信頼を得るためコーポレート・ガバナンスの実効性を確保することが、企業経営上最も重要な課題の一つであると認識しております。そのため、内部統制体制の整備・充実に努め、経営の健全性・透明性・効率性の向上を図ってまいります。

当社は監査役会制度を採用しており、社外取締役1名と社外監査役を2名を選任しております。

取締役会は、毎月1回の定時開催のほか必要により臨時に開催しており、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

トップミーティングは、必要ある都度開催しており、原則として社長及び取締役専務執行役員が出席し、社長の諮問機関として、諮問事項や特に重要な事項を審議しております。

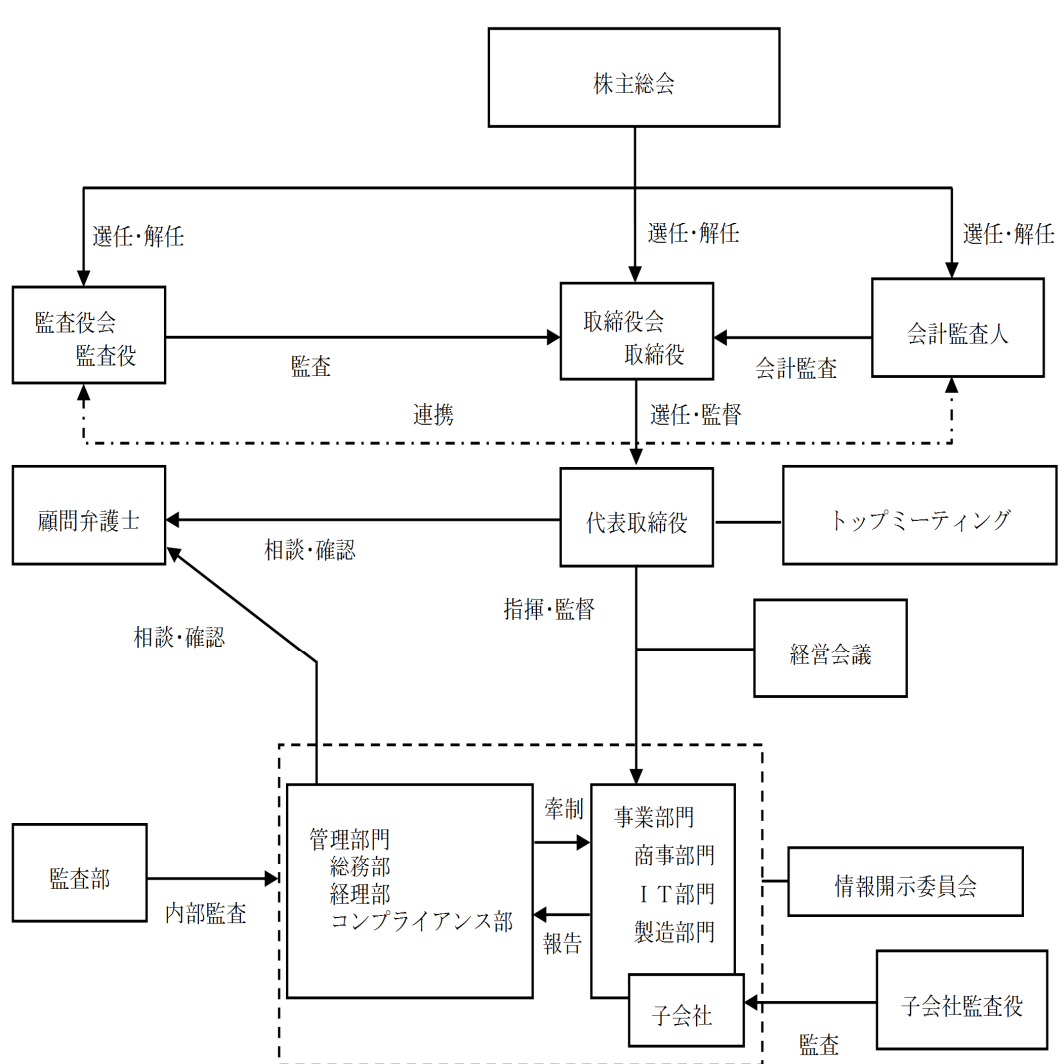
コーポレート・ガバナンスを更に強化し、意思決定と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し、執行役員内規により執行役員の業務執行責任と権限を明確化しております。また、企業倫理の充実と法令遵守の徹底を図るため、管理部門各部に分散していたコンプライアンス関係機能を集約しコンプライアンス部を設置しております。

経営会議は、毎月開催しており、全ての取締役及び執行役員が出席し、事業部毎の業務執行状況の報告や重要事項の審議を行っております。

社長直轄の内部監査機関として監査部を設置しており、当社及びグループ各社の監査を随時実施し、定期的に社長に対して報告を行っております。

顧問弁護士には、法律に関連する問題についての相談・確認を通じて、また、会計監査人には、会計に関連する問題についての確認と会計監査を通じて、いずれも当社グループのコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たして頂いております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



- ・企業統治の体制を採用する理由
当社は、取締役会・経営会議・トップミーティングの適切な運営、執行役員制度による意思決定と業務執行の迅速化、社長直轄の監査部の充実、コンプライアンス部及びヘルプライン設置による法令順守の徹底等を図るとともに、社外取締役による監視・監督と監査役監査の実施により、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保に努めます。
社外取締役は、ボードとしての取締役会の一員として議決権を有し、外部者としての客観的で中立な立場から取締役会における意思決定を監視し、業務執行状況の監督を行います。
監査役監査では、監査役3名（うち社外監査役2名）により取締役会、トップミーティング及び経営会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門等に対するヒアリング、国内外の子会社監査等のほか、会計監査人・監査部との緊密な連携等をとっております。更に2名の社外監査役による、外部者としての客観的で中立な立場からの監査を行っており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。
- ・内部統制システムの整備の状況
取締役会及び経営会議において重要業務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われていることを確認しております。また、社長直轄の監査部では、業務活動の効率性及び社内規則・法令の遵守状況等について、当社及びグループ各社に対し内部監査を実施して、社長への報告を行っております。なお、会社法の施行に伴い、取締役会において、当社の内部統制システムの構築の基本方針について決議し、毎年、見直しを行っております。
- ・リスク管理体制の整備の状況
リスク管理については、業務執行部門が各々責任をもって対応するとともに、全社対応としては、管理部門内の主管部門が、担当分野毎に社内規則を制定し、教育、啓蒙活動、業務監査等を実施するなど、関係する業務執行部門と連携してリスクの回避、予防、管理に努めております。
また、リスクが現実化した場合には、各業務執行部門と管理部門内の主管部門とが、速やかに協議した上で対応しております。
更に、重要な法務問題については、総務部が窓口となり、必要により顧問弁護士に相談・確認しながら対応しております。
- ・責任限定契約の内容の概要
当社は、会社法第427条第1項の規定により、非業務執行取締役及び監査役との間に、当該取締役及び監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。
また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査法人保森会計事務所との間に、当該会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。
- ・取締役及び監査役の責任免除
当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。
- ・取締役の定数
当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。
- ・取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- ・剰余金の配当等の決定機関
当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査として、監査部は専任4名体制により随時、工場・営業所への往査、事業部門に対する監査及び国内外の子会社監査を実施するとともに、社長の特命による監査を実施しております。

監査役監査では、監査役3名（うち社外監査役2名）により取締役会、トップミーティング及び経営会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門等に対するヒアリング、国内外の子会社監査を実施しております。また、内部統制については、担当取締役、担当部門及び会計士から内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、検証しております。

監査役は、監査部及び会計監査人と監査計画報告、監査実施報告等、必要に応じて随時情報交換することにより、相互の連携を深めております。

なお、監査役林田邦雄氏は、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社の財務統括部長として培われた知識・経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人として監査法人保森会計事務所を選任しており、会計監査は期末に偏ることなく期中から平均的に実施されております。また、会計監査人は、監査役及び監査部と年間監査予定、業績分析報告等、必要に応じて随時情報交換することにより、相互の連携を深めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員： 小山 貴久
： 渡部 逸雄

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

③ 社外取締役と社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役山内容氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。社外監査役林田邦雄氏は、当社の主要株主である三菱電機株式会社（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合17.50%）の出身であり、当社は同社と製品の仕入及び販売等の取引関係があります。また、その後転籍したルネサスエレクトロニクス販売株式会社（現 ルネサスエレクトロニクス株式会社）と当社とは製品の仕入及び販売等の取引関係があります。社外監査役黒田純吉氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、その選任にあたっては、経営陣から独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役山内容氏は、当社社外監査役となること以外、直接企業経営に関与された経験はありませんが、長年弁護士として培われた法律知識を活かしていただき、コンプライアンス等の視点から、経営を監視していただいております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しておりました。今後は引き続き公正かつ客観的な立場から、経営の監視をしていただけるものと考え、社外取締役として選任いたしました。なお、引き続き独立役員として指定しております。社外監査役のうち1名は、財務・会計に関する相当程度の知見を有し、外部からの視点に基づき客観的に監査していただくために、選任しております。また、もう1名の社外監査役は、弁護士として培われた法律知識を生かし、コンプライアンス等の視点から経営監視機能の充実を図っていくため、選任しております。また、弁護士という公正中立な立場から監査をしていただき、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断されるため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役は、取締役会、トップミーティング及び経営会議へ出席して経営を監視していただく他、監査役、監査部と連携を図り、情報を収集し、取締役会における議決権者としての立場で取締役の職務執行の監視を強化していただきます。社外監査役（2名）は、取締役会、トップミーティング及び経営会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門等に対するヒアリング、国内外の子会社監査等を行うほか、会計監査人からの監査計画報告、監査実施報告等を通じて連携をとっており、また、内部統制については、当該担当取締役、担当部門及び会計士から内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、検証しております。

外部者としての客観的で中立な立場から取締役による経営監視及び監査役による監査を行うことにより、取締役の職務執行を十分に監視できる仕組みとなっているため、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	155,669	94,819	—	14,800	46,050	9
監査役 (社外監査役を 除く。)	19,375	18,750	—	—	625	2
社外役員	22,000	21,000	—	—	1,000	2

- (注) 1. 上記報酬等の他、平成26年6月27日開催の第80回定時株主総会決議に基づく退職慰労金として、総額162,800千円(取締役3名159,800千円、監査役1名3,000千円)の支払があります。
2. 上記の対象となる役員の員数には、平成26年6月27日開催の第80回定時株主総会終結の時をもって退任した4名(取締役3名、監査役1名)を含んでおります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役会決議にて代表取締役に一任しております。代表取締役は、月額報酬については従業員に対する処遇との整合性、役割等を考慮して報酬額を決定しており、賞与については業績に応じて同様に決定する方針としております。

監査役の報酬については、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査役会において決定しております。なお、役員退職慰労金につきましては内規に基づいて決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

70銘柄 3,604,079千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	877,171	1,019,272	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	514,670	291,817	取引関係の維持
カシオ計算機(株)	167,088	204,015	取引関係の開拓・維持
(株)横浜銀行	330,000	169,950	取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	25,000	77,450	取引関係の維持
ヒロセ電機(株)	4,960	70,339	取引関係の開拓・維持
スタンレー電気(株)	30,000	68,730	取引関係の開拓・維持
(株)リョーサン	30,300	66,023	取引関係の開拓・維持
コーセル(株)	48,600	58,660	取引関係の開拓・維持
山洋電気(株)	81,000	54,027	取引関係の開拓・維持
三菱UFJリース(株)	100,000	50,600	取引関係の維持
オリックス(株)	30,000	43,590	取引関係の維持
SMK(株)	107,029	41,634	取引関係の開拓・維持
日本電子(株)	100,000	39,200	取引関係の開拓・維持
フォスター電機(株)	30,000	37,680	取引関係の開拓・維持
菱電商事(株)	53,000	37,259	取引関係の開拓・維持
(株)ツガミ	59,622	36,787	取引関係の開拓・維持
三菱電機クレジット(株)	3,000	30,000	取引関係の維持
新光電気工業(株)	39,600	29,502	取引関係の開拓・維持
イサハヤ電子(株)	1,000	25,000	取引関係の維持
サトーホールディングス(株)	9,900	23,670	取引関係の開拓・維持
ダイコク電機(株)	10,000	22,280	取引関係の開拓・維持
(株)カナデン	31,000	21,886	取引関係の開拓・維持
(株)村田製作所	2,100	20,443	取引関係の開拓・維持
ダイヤモンド電機(株)	49,203	17,221	取引関係の開拓・維持
ミツミ電機(株)	22,000	16,434	取引関係の開拓・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,000	15,912	取引関係の維持
(株)鈴木	20,000	14,740	取引関係の開拓・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,000	13,227	取引関係の維持
トピー工業(株)	71,000	12,922	取引関係の開拓・維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	877,171	1,253,038	取引関係の維持
カシオ計算機(株)	168,516	384,049	取引関係の開拓・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	414,670	308,390	取引関係の維持
(株)横浜銀行	330,000	232,320	取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	25,000	113,462	取引関係の維持
フォスター電機(株)	30,000	90,000	取引関係の開拓・維持
(株)リョーサン	30,300	89,445	取引関係の開拓・維持
スタンレー電気(株)	30,000	81,510	取引関係の開拓・維持
ヒロセ電機(株)	5,056	78,572	取引関係の開拓・維持
山洋電気(株)	81,000	69,417	取引関係の開拓・維持
コーセル(株)	48,600	65,464	取引関係の開拓・維持
日本電子(株)	100,000	63,100	取引関係の開拓・維持
三菱UFJリース(株)	100,000	59,500	取引関係の維持
SMK(株)	108,495	56,526	取引関係の開拓・維持
オリックス(株)	30,000	50,655	取引関係の維持
(株)ツガミ	61,831	47,548	取引関係の開拓・維持
菱電商事(株)	53,000	44,573	取引関係の開拓・維持
(株)村田製作所	2,100	34,723	取引関係の開拓・維持
ダイヤモンド電機(株)	51,539	34,428	取引関係の開拓・維持
新光電気工業(株)	39,600	33,897	取引関係の開拓・維持
三菱電機クレジット(株)	3,000	30,000	取引関係の維持
(株)カナデン	31,000	27,187	取引関係の開拓・維持
サトーホールディングス(株)	9,900	26,977	取引関係の開拓・維持
イサハヤ電子(株)	1,000	25,000	取引関係の維持
(株)鈴木	20,000	24,540	取引関係の開拓・維持
トピー工業(株)	71,000	19,809	取引関係の開拓・維持
ミツミ電機(株)	22,000	19,646	取引関係の開拓・維持
日本信号(株)	15,536	18,240	取引関係の開拓・維持
ダイコク電機(株)	10,000	17,370	取引関係の開拓・維持
(株)富士通ゼネラル	11,000	17,336	取引関係の開拓・維持

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	28,311	—	28,133	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,311	—	28,133	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示される監査計画の内容をもとに監査工数等の妥当性を勘案し、その内容について協議した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,222,477	4,820,884
受取手形及び売掛金	14,529,012	15,637,705
電子記録債権	689,003	699,822
商品及び製品	5,686,363	6,259,784
仕掛品	673,274	676,293
原材料及び貯蔵品	136,955	156,206
繰延税金資産	189,051	87,435
その他	380,455	195,944
貸倒引当金	△1,646	△4,037
流動資産合計	28,504,946	28,530,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,442,868	※2 4,391,903
減価償却累計額	△3,554,925	△3,482,384
建物及び構築物 (純額)	887,943	909,518
機械装置及び運搬具	※2 3,528,192	※2 3,226,601
減価償却累計額	△3,438,138	△3,145,002
機械装置及び運搬具 (純額)	90,053	81,598
土地	※2 991,727	※2 904,933
リース資産	1,263,275	1,273,855
減価償却累計額	△506,216	△529,798
リース資産 (純額)	757,058	744,057
建設仮勘定	5,956	42,497
その他	※2 623,054	※2 574,346
減価償却累計額	△566,137	△514,833
その他 (純額)	56,916	59,513
有形固定資産合計	2,789,656	2,742,119
無形固定資産		
投資その他の資産	288,090	428,481
投資有価証券	※1 2,770,063	※1 3,604,079
退職給付に係る資産	—	529,295
敷金及び保証金	472,129	477,120
繰延税金資産	14,841	—
その他	334,374	386,796
貸倒引当金	△85,725	△89,189
投資その他の資産合計	3,505,683	4,908,102
固定資産合計	6,583,429	8,078,703
資産合計	35,088,375	36,608,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,076,145	10,528,501
短期借入金	※2 2,203,356	※2 2,448,878
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,420,000	※2 1,370,000
リース債務	209,265	218,808
未払法人税等	93,603	63,782
未払消費税等	4,608	188,419
賞与引当金	295,518	366,619
設備関係支払手形	29,432	—
その他	751,058	794,076
流動負債合計	15,082,989	15,979,085
固定負債		
長期借入金	※2 4,750,000	※2 3,880,000
リース債務	574,781	548,834
繰延税金負債	471,705	877,116
退職給付に係る負債	324,971	—
役員退職慰労引当金	217,875	103,250
その他	113,979	119,898
固定負債合計	6,453,312	5,529,099
負債合計	21,536,301	21,508,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,756,074	7,211,340
自己株式	△417,850	△419,263
株主資本合計	12,620,279	13,074,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	839,860	1,466,161
為替換算調整勘定	13,733	351,502
退職給付に係る調整累計額	78,200	208,760
その他の包括利益累計額合計	931,794	2,026,424
純資産合計	13,552,074	15,100,555
負債純資産合計	35,088,375	36,608,741

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	58,313,506	61,262,452
売上原価	※1,※2 51,363,176	※2 54,104,269
売上総利益	6,950,330	7,158,182
販売費及び一般管理費	※3,※4 6,513,353	※3,※4 6,644,137
営業利益	436,977	514,045
営業外収益		
受取利息	1,485	1,399
受取配当金	46,484	57,126
不動産賃貸料	2,857	1,567
為替差益	21,111	—
貸倒引当金戻入額	4,372	—
その他	74,494	53,660
営業外収益合計	150,806	113,754
営業外費用		
支払利息	145,854	127,965
為替差損	—	41,474
債権売却損	22,858	24,982
その他	43,319	48,784
営業外費用合計	212,032	243,206
経常利益	375,751	384,592
特別利益		
固定資産売却益	※5 4,071	※5 105,317
投資有価証券売却益	26,452	25,060
投資有価証券清算益	6,978	—
特別利益合計	37,501	130,377
特別損失		
固定資産除却損	※6 31,620	※6 19,860
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,664	502
特別損失合計	33,284	20,363
税金等調整前当期純利益	379,968	494,607
法人税、住民税及び事業税	160,219	138,776
法人税等調整額	326,115	172,842
法人税等合計	486,335	311,619
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△106,366	182,987
当期純利益又は当期純損失(△)	△106,366	182,987

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△106,366	182,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355,352	626,301
為替換算調整勘定	204,859	337,769
退職給付に係る調整額	—	130,559
その他の包括利益合計	※1,※2 560,211	※1,※2 1,094,629
包括利益	453,844	1,277,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	453,844	1,277,617

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,235	6,953,972	△416,584	12,819,442
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,161,819	3,120,235	6,953,972	△416,584	12,819,442
当期変動額					
剰余金の配当			△91,530		△91,530
当期純損失（△）			△106,366		△106,366
自己株式の取得				△1,265	△1,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△197,897	△1,265	△199,162
当期末残高	3,161,819	3,120,235	6,756,074	△417,850	12,620,279

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	484,508	△191,126	—	293,382	13,112,824
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	484,508	△191,126	—	293,382	13,112,824
当期変動額					
剰余金の配当					△91,530
当期純損失（△）					△106,366
自己株式の取得					△1,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355,352	204,859	78,200	638,412	638,412
当期変動額合計	355,352	204,859	78,200	638,412	439,249
当期末残高	839,860	13,733	78,200	931,794	13,552,074

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,235	6,756,074	△417,850	12,620,279
会計方針の変更による累積的影響額			394,292		394,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,161,819	3,120,235	7,150,367	△417,850	13,014,571
当期変動額					
剰余金の配当			△122,014		△122,014
当期純利益			182,987		182,987
自己株式の取得				△1,413	△1,413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	60,973	△1,413	59,560
当期末残高	3,161,819	3,120,235	7,211,340	△419,263	13,074,131

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	839,860	13,733	78,200	931,794	13,552,074
会計方針の変更による累積的影響額					394,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	839,860	13,733	78,200	931,794	13,946,366
当期変動額					
剰余金の配当					△122,014
当期純利益					182,987
自己株式の取得					△1,413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	626,301	337,769	130,559	1,094,629	1,094,629
当期変動額合計	626,301	337,769	130,559	1,094,629	1,154,189
当期末残高	1,466,161	351,502	208,760	2,026,424	15,100,555

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	379,968	494,607
減価償却費	454,603	485,462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,798	5,855
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,600	69,318
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△537,537	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	324,971	△324,971
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△529,295
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,250	△114,625
受取利息及び受取配当金	△47,970	△58,526
支払利息	145,854	127,965
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,452	△25,060
投資有価証券清算損益 (△は益)	△6,978	—
固定資産除却損	31,620	19,860
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,071	△105,317
売上債権の増減額 (△は増加)	151,419	△727,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,314	△365,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,000,605	174,209
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△24,299	14,760
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△132,643	183,810
その他	△428,586	630,869
小計	△693,339	△43,957
利息及び配当金の受取額	47,973	58,526
利息の支払額	△145,545	△127,960
法人税等の支払額	△210,268	△145,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,001,180	△259,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	29,587	63,460
投資有価証券の清算による収入	7,330	—
投資有価証券の取得による支出	△34,028	△8,863
有形固定資産の売却による収入	4,071	217,359
有形固定資産の取得による支出	△167,376	△174,913
無形固定資産の取得による支出	△87,411	△224,251
貸付金の回収による収入	1,152	2,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,675	△124,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,661,064	17,060,294
短期借入金の返済による支出	△24,661,038	△16,902,826
長期借入れによる収入	2,400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,420,000	△1,420,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△235,350	△233,676
自己株式の取得による支出	△1,265	△1,413
配当金の支払額	△91,530	△122,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,121	△1,119,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,483	101,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,539,493	△1,401,592
現金及び現金同等物の期首残高	6,621,970	5,082,477
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,082,477	※ 3,680,884

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

福島協栄株式会社
株式会社協栄システム
協栄マリンテクノロジー株式会社
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.
KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.
KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

サンレッズ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社サンレッズ株式会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（1社）に対する投資については持分法を適用しておりません。

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. 及びKYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ) 商品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 製品及び仕掛品

プリント配線板関係

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

電子機器関係及びソフトウェア関係

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては市場販売目的のものは原則3年以内の見込販売数量等に基づく償却額と原則3年以内の残存有効期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい額を計上し、自社利用のものについては原則として社内における利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

連結財務諸表提出会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入利息

③ ヘッジ方針

当社では為替予約取引は通常の営業取引に係る為替リスク回避の目的で実需の範囲内で利用し、金利スワップ取引については、金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

ただし、当社ヘッジ対象の金利スワップは特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

また、当社が利用している為替予約は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階でその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、重要性がないものについては、発生会計年度に全額償却しております。

なお、当連結会計年度については該当事項はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務年数に近似した年数の単一の利回りを使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均利回りを使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が406,068千円減少し、利益剰余金が394,292千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,331千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	138,928千円	126,781千円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	18,369	18,369
その他	0	0
計	157,298	145,152

(2) その他

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	102,082千円	132,350千円
土地	377,184	377,184
計	479,266	509,534

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期及び短期借入金	1,350,000千円	1,350,000千円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	13,605,700千円	13,993,825千円
借入実行残高	2,203,356	2,448,878
差引額	11,402,343	11,544,946

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△1,709千円	－千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△27,279千円	73,660千円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	2,661,931千円	2,649,658千円
賞与	307,040	371,179
賞与引当金繰入額	180,839	237,739
退職給付費用	91,782	9,149
減価償却費	123,577	127,665

※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	55,747千円	46,856千円

※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,071千円	4,019千円
土地	－	101,297
計	4,071	105,317

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,364千円	16,073千円
機械装置及び運搬具	27,084	2,295
その他	171	1,491
計	31,620	19,860

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	573,687千円	888,798千円
組替調整額	△26,640	△25,236
計	547,046	863,561
為替換算調整勘定:		
当期発生額	204,859	337,769
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	—	231,466
組替調整額	—	△1,124
計	—	230,341
税効果調整前合計	751,906	1,431,673
税効果額	△191,694	△337,043
その他の包括利益合計	560,211	1,094,629

※2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
税効果調整前	547,046千円	863,561千円
税効果額	△191,694	△237,260
税効果調整後	355,352	626,301
為替換算調整勘定:		
税効果調整前	204,859	337,769
税効果額	—	—
税効果調整後	204,859	337,769
退職給付に係る調整額:		
税効果調整前	—	230,341
税効果額	—	△99,782
税効果調整後	—	130,559
その他の包括利益合計		
税効果調整前	751,906	1,431,673
税効果額	△191,694	△337,043
税効果調整後	560,211	1,094,629

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,935	—	—	31,935
合計	31,935	—	—	31,935
自己株式				
普通株式 (注)	1,423	6	—	1,430
合計	1,423	6	—	1,430

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	30,512	1	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	61,018	2	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	61,010	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,935	—	—	31,935
合計	31,935	—	—	31,935
自己株式				
普通株式 (注)	1,430	6	—	1,436
合計	1,430	6	—	1,436

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	61,010	2	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	61,003	2	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	60,997	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,222,477千円	4,820,884千円
預入期間3か月を超える定期預金	△1,140,000	△1,140,000
現金及び現金同等物	5,082,477	3,680,884

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、プリント配線板事業における生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	65,078	69,189
1年超	21,885	24,885
合計	86,964	94,074

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画及び設備投資計画に基づき必要な資金を主に銀行借入や社債発行で調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は原則行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの「得意先信用管理取扱規則」に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、海外向けの売上等によって発生する外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、営業債務を外貨建てにすることにより為替リスクを軽減し、また、実需の範囲内で、財務担当部門が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に長期債務の借換え及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、主にデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社では、半期毎の事業計画に基づき財務担当部門が資金繰計画を作成し、毎月見直しをするとともに手許流動性の維持・確保などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、財務担当部門が当該案件毎に「職務権限規則」に定める決裁権者による稟議決裁を受け、信用度の高い国内の銀行との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,222,477	6,222,477	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,529,012	14,529,012	—
(3) 投資有価証券	2,710,820	2,710,820	—
資産計	23,462,310	23,462,310	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,076,145	10,076,145	—
(2) 短期借入金	2,203,356	2,203,356	—
(3) 長期借入金	6,170,000	6,189,473	19,473
負債計	18,449,502	18,468,975	19,473
デリバティブ取引 (※)	317	317	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,820,884	4,820,884	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,637,705	15,637,705	—
(3) 投資有価証券	3,544,846	3,544,846	—
資産計	24,003,435	24,003,435	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,528,501	10,528,501	—
(2) 短期借入金	2,448,878	2,448,878	—
(3) 長期借入金	5,250,000	5,267,658	17,658
負債計	18,227,379	18,245,038	17,658
デリバティブ取引 (※)	(228)	(228)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	59,243	59,233

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,222,477	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,529,012	—	—	—
合計	20,751,489	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,820,884	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,637,705	—	—	—
合計	20,458,589	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,203,356	—	—	—	—	—
長期借入金	1,420,000	1,320,000	1,370,000	1,860,000	200,000	—
	3,623,356	1,320,000	1,370,000	1,860,000	200,000	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,448,878	—	—	—	—	—
長期借入金	1,370,000	1,470,000	1,960,000	300,000	100,000	50,000
	3,818,878	1,470,000	1,960,000	300,000	100,000	50,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,484,623	1,139,383	1,345,239
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,484,623	1,139,383	1,345,239
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	226,196	271,580	△45,383
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	226,196	271,580	△45,383
合計		2,710,820	1,410,963	1,299,856

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 59,243千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行なった有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,525,200	1,361,077	2,164,122
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,525,200	1,361,077	2,164,122
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,646	20,350	△704
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,646	20,350	△704
合計		3,544,846	1,381,427	2,163,418

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 59,233千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行なった有価証券
該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	29,775	26,452	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	29,775	26,452	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	63,636	25,060	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	63,636	25,060	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	36,163	—	35,845	317
合計		36,163	—	35,845	317

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場を使用しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	127,343	—	127,514	△171
	タイバーツ	2,452	—	2,509	△57
合計		129,795	—	130,024	△228

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

ヘッジ 会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利ス ワップ の特例 処理	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	長期借入金	5,580,000	4,200,000	(注)
合計			5,580,000	4,200,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ 会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利ス ワップ の特例 処理	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	長期借入金	4,700,000	3,420,000	(注)
合計			4,700,000	3,420,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,345,888千円	3,355,484千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△406,068
会計方針の変更を反映した期首残高	3,345,888	2,949,415
勤務費用	165,005	192,685
利息費用	50,188	20,645
数理計算上の差異の発生額	△92,714	△55,640
退職給付の支払額	△112,883	△128,057
退職給付債務の期末残高	3,355,484	2,979,047

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,693,341千円	3,060,659千円
期待運用収益	40,400	45,909
数理計算上の差異の発生額	148,670	175,825
事業主からの拠出額	291,130	287,286
退職給付の支払額	△112,883	△128,057
年金資産の期末残高	3,060,659	3,441,623

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首 残高 (△は資産)	48,273千円	30,146千円
退職給付費用	22,371	△56,670
退職給付の支払額	△12,931	△39,329
制度からの支出額	12,931	39,329
制度への拠出額	△40,497	△40,195
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末 残高 (△は資産)	30,146	△66,719

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,784,773千円	3,429,010千円
年金資産	△3,459,802	△3,958,306
	324,971	△529,295
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	324,971	△529,295
退職給付に係る負債	324,971	—
退職給付に係る資産	—	△529,295
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	324,971	△529,295

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	165,005千円	192,685千円
利息費用	50,188	20,645
期待運用収益	△40,400	△45,909
数理計算上の差異の費用処理額	98	△1,124
過去勤務費用の費用処理額	—	—
簡便法で計算した退職給付費用	22,371	△56,670
確定給付制度に係る退職給付費用	197,263	109,626

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	一千円	一千円
数理計算上の差異	—	△230,341
合計	—	△230,341

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	一千円	一千円
未認識数理計算上の差異	△78,200	△308,542
合計	△78,200	△308,542

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	52%	46%
株式	35	35
一般勘定	8	8
その他	5	11
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税等	18,179千円	13,700千円
賞与引当金	101,307	117,766
たな卸資産の未実現利益の消去	23,899	12,218
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,554	6,408
固定資産減損損失	19,876	17,332
投資有価証券評価損	6,165	5,020
保証金評価損	49,177	44,786
退職給付に係る負債	115,819	—
役員退職慰労引当金	77,650	34,131
繰越欠損金	412,052	371,084
関係会社株式評価損	9,266	8,408
その他	109,376	112,289
繰延税金資産小計	948,326	743,147
評価性引当額	△744,433	△650,667
繰延税金資産合計	203,892	92,479
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	—	△172,264
子会社の留保利益金	△10,689	△11,311
その他有価証券評価差額金	△459,995	△697,256
その他	△1,020	△1,328
繰延税金負債合計	△471,705	△882,161
繰延税金資産(△負債)の純額	△267,812	△789,681

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
住民税均等割等	8.43	6.78
交際費等永久に益金に算入されない項目	6.97	3.79
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△35.29	△12.09
連結納税制度適用による影響額	—	△2.29
連結消去に伴う影響額	33.73	10.53
海外子会社税率差異	3.14	4.42
評価性引当額の増加	69.14	17.02
その他	0.98	△0.62
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.88	△0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	127.99	63.00

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が5,291千円、繰延税金負債の金額が87,524千円、法人税等調整額が902千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が71,148千円、退職給付に係る調整累計額が10,181千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成26年3月31日）

当社は、不動産賃貸借契約により事務所を使用する支店・営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末（平成27年3月31日）

当社は、不動産賃貸借契約により事務所を使用する支店・営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門ごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「IT部門」、「製造部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、半導体、電子デバイス、電子材料、FA・環境システム機器等の販売を行っております。

「IT部門」は、ソフトウェア開発・システム開発、IC設計及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行っております。

「製造部門」は、プリント配線板の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	商事部門	I T部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	46,062,568	5,142,492	7,108,446	58,313,506
セグメント間の内部売上 高又は振替高	35,611	21,483	2,621	59,717
計	46,098,180	5,163,976	7,111,067	58,373,224
セグメント利益	846,717	611,194	312,768	1,770,681
セグメント資産	20,564,503	2,572,052	6,429,307	29,565,862
その他の項目				
減価償却費	28,677	79,706	279,737	388,121
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	35,520	114,438	534,887	684,846

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	商事部門	I T部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	48,249,271	5,317,673	7,695,507	61,262,452
セグメント間の内部売上 高又は振替高	35,770	38,076	2,973	76,819
計	48,285,041	5,355,749	7,698,480	61,339,272
セグメント利益	735,072	686,219	394,073	1,815,366
セグメント資産	20,215,789	3,204,531	7,373,046	30,793,366
その他の項目				
減価償却費	31,440	66,176	325,145	422,762
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	60,083	224,258	312,930	597,272

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,373,224	61,339,272
セグメント間取引消去	△59,717	△76,819
連結財務諸表の売上高	58,313,506	61,262,452

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,770,681	1,815,366
全社費用（注）	△1,333,703	△1,301,321
連結財務諸表の営業利益	436,977	514,045

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,565,862	30,793,366
全社資産（注）	5,522,513	5,815,374
連結財務諸表の資産合計	35,088,375	36,608,741

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	388,121	422,762	66,481	62,700	454,603	485,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	684,846	597,272	13,924	94,463	698,771	691,735

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商事部門	I T部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	46,062,568	5,142,492	7,108,446	58,313,506

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
41,922,159	13,267,249	3,124,098	58,313,506

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商事部門	I T部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	48,249,271	5,317,673	7,695,507	61,262,452

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
44,721,538	13,366,915	3,173,999	61,262,452

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	三菱電機 (株)	東京都千代田区	175,820,770	重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス及び家庭電器等の製造、販売	直接 18.5	三菱電機製品の販売代理店・販売特約店契約の締結	当社ソフトウェア製品等の販売	1,713,975	売掛金	332,629
							受取割戻金	294,577	未収入金	156,003
							商品の購入	7,653,272	買掛金	2,034,071

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社ソフトウェア製品等の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積り価格を提示し、物件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 商品の購入については、市場の実勢価格、並びに三菱電機株式会社より提示された価格を基に決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	三菱電機 (株)	東京都千代田区	175,820,770	重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス及び家庭電器等の製造、販売	直接 18.5	三菱電機製品の販売代理店・販売特約店契約の締結	当社ソフトウェア製品等の販売	1,159,820	売掛金	170,804
							受取割戻金	358,644	未収入金	94,699
							商品の購入	9,113,392	買掛金	2,259,094

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社ソフトウェア製品等の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積り価格を提示し、物件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 商品の購入については、市場の実勢価格、並びに三菱電機株式会社より提示された価格を基に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	444.25円	495.12円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△3.49円	6.00円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,552,074	15,100,555
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,552,074	15,100,555
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,505	30,498

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△106,366	182,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△106,366	182,987
期中平均株式数(千株)	30,508	30,501

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は12.75円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.17円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,203,356	2,448,878	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,420,000	1,370,000	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	209,265	218,808	1.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,750,000	3,880,000	1.6	平成28年～32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	574,781	548,834	0.7	平成28年～35年
その他有利子負債 受入保証金	84,543	87,068	1.5	—
合計	9,241,947	8,553,589	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているものは、含めておりません。
3. その他有利子負債の受入保証金は返済期限の定めのないものであります。
4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,470,000	1,960,000	300,000	100,000
リース債務	188,884	161,592	123,101	60,308

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,650,818	30,228,001	45,012,125	61,262,452
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△314,554	250,643	△10,325	494,607
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△364,330	135,278	△171,558	182,987
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△11.94	4.43	△5.62	6.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△11.94	16.38	△10.06	11.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,177,257	2,995,310
受取手形	1,887,504	1,773,638
売掛金	※1 10,129,227	※1 11,134,318
電子記録債権	689,003	699,822
商品及び製品	4,320,693	4,725,224
仕掛品	458,887	457,628
原材料及び貯蔵品	66,690	80,376
前渡金	50,000	—
前払費用	12,909	13,870
未収入金	224,213	126,077
未収還付法人税等	8,525	—
未収消費税等	2,941	—
繰延税金資産	126,539	49,045
その他	23,523	9,237
貸倒引当金	△1,500	△4,000
流動資産合計	22,176,418	22,060,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 708,647	※2 726,381
構築物	※2 72,535	※2 62,630
機械及び装置	※2 36,651	※2 40,919
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	※2 43,194	※2 38,178
土地	※2 990,337	※2 878,294
リース資産	328,027	358,552
建設仮勘定	2,922	43,140
有形固定資産合計	2,182,315	2,148,098
無形固定資産		
借地権	11,615	11,615
商標権	2,245	2,516
ソフトウェア	211,179	354,010
リース資産	10,097	7,673
その他	35,979	35,979
無形固定資産合計	271,116	411,795
投資その他の資産		
投資有価証券	2,770,063	3,604,079
関係会社株式	1,468,995	1,468,995
関係会社出資金	558,312	676,022
関係会社長期貸付金	12,968	10,664
破産更生債権等	3,314	8,581
長期前払費用	108,531	131,108
前払年金費用	—	154,033
差入保証金	377,872	378,610
敷金	65,659	66,208
その他	209,559	236,442
貸倒引当金	△85,725	△89,189
投資その他の資産合計	5,489,553	6,645,557
固定資産合計	7,942,985	9,205,450
資産合計	30,119,403	31,266,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	666,892	911,959
買掛金	※1 7,429,114	※1 7,759,151
短期借入金	※2 1,555,000	※2 1,955,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,420,000	※2 1,370,000
リース債務	92,020	103,704
未払金	289,052	375,939
未払費用	195,214	196,059
未払法人税等	—	10,267
未払消費税等	—	127,992
前受金	20,492	3,867
預り金	57,070	48,136
賞与引当金	248,950	310,893
設備関係支払手形	20,297	—
その他	21,530	21,291
流動負債合計	12,015,634	13,194,262
固定負債		
長期借入金	※2 4,750,000	※2 3,880,000
リース債務	249,641	265,834
繰延税金負債	459,995	748,161
退職給付引当金	373,025	—
役員退職慰労引当金	212,500	97,375
その他	97,207	103,448
固定負債合計	6,142,370	5,094,819
負債合計	18,158,005	18,289,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
資本準備金	3,065,210	3,065,210
その他資本剰余金	55,025	55,025
資本剰余金合計	3,120,235	3,120,235
利益剰余金		
利益準備金	570,900	570,900
その他利益剰余金		
別途積立金	4,231,000	4,231,000
繰越利益剰余金	455,432	846,063
利益剰余金合計	5,257,333	5,647,964
自己株式	△417,850	△419,263
株主資本合計	11,121,537	11,510,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	839,860	1,466,161
評価・換算差額等合計	839,860	1,466,161
純資産合計	11,961,398	12,976,917
負債純資産合計	30,119,403	31,266,000

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 43,066,060	※1 45,971,650
売上原価	※1 37,559,139	※1 40,441,863
売上総利益	5,506,920	5,529,786
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,443,290	※1, ※2 5,511,810
営業利益	63,630	17,975
営業外収益		
受取利息	1,282	※1 1,198
受取配当金	※1 384,268	※1 201,421
不動産賃貸料	※1 86,093	※1 85,546
為替差益	34,268	36,731
受取事務手数料	※1 54,560	※1 51,013
貸倒引当金戻入額	4,558	—
雑収入	62,524	34,945
営業外収益合計	627,557	410,857
営業外費用		
支払利息	130,835	※1 119,127
債権売却損	22,858	24,982
不動産賃貸費用	82,336	82,630
雑損失	42,278	43,792
営業外費用合計	278,308	270,533
経常利益	412,878	158,299
特別利益		
固定資産売却益	※3 299	※3 101,297
投資有価証券売却益	26,452	25,060
投資有価証券清算益	6,978	—
特別利益合計	33,730	126,358
特別損失		
固定資産除却損	※4 30,520	※4 17,180
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,664	502
特別損失合計	32,185	17,682
税引前当期純利益	414,424	266,975
法人税、住民税及び事業税	30,000	32,000
法人税等調整額	328,459	116,622
法人税等合計	358,459	148,622
当期純利益	55,965	118,353

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,831,000	△109,002	5,292,898
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,831,000	△109,002	5,292,898
当期変動額								
剰余金の配当							△91,530	△91,530
別途積立金の取崩						△600,000	600,000	—
当期純利益							55,965	55,965
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△600,000	564,434	△35,565
当期末残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	455,432	5,257,333

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△416,584	11,158,368	484,508	11,642,876
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△416,584	11,158,368	484,508	11,642,876
当期変動額				
剰余金の配当		△91,530		△91,530
別途積立金の取崩		—		—
当期純利益		55,965		55,965
自己株式の取得	△1,265	△1,265		△1,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			355,352	355,352
当期変動額合計	△1,265	△36,830	355,352	318,521
当期末残高	△417,850	11,121,537	839,860	11,961,398

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	455,432	5,257,333
会計方針の変更による累積的影響額							394,292	394,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	849,724	5,651,625
当期変動額								
剰余金の配当							△122,014	△122,014
別途積立金の取崩								
当期純利益							118,353	118,353
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△3,660	△3,660
当期末残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	846,063	5,647,964

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△417,850	11,121,537	839,860	11,961,398
会計方針の変更による累積的影響額		394,292		394,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	△417,850	11,515,830	839,860	12,355,690
当期変動額				
剰余金の配当		△122,014		△122,014
別途積立金の取崩				
当期純利益		118,353		118,353
自己株式の取得	△1,413	△1,413		△1,413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			626,301	626,301
当期変動額合計	△1,413	△5,074	626,301	621,227
当期末残高	△419,263	11,510,755	1,466,161	12,976,917

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

②子会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

①商品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②製品及び仕掛品

プリント配線板関係

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ソフトウェア関係

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び車両運搬具 4～22年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては市場販売目的のものは原則3年以内の見込販売数量等に基づく償却額と原則3年以内の残存有効期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい額を計上し、自社利用のものについては原則として社内における利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入利息

③ヘッジ方針

当社では為替予約取引は通常の営業取引に係る為替リスク回避の目的で実需の範囲内で利用し、金利スワップ取引については、金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

ただし、当社ヘッジ対象の金利スワップは特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

また、当社が利用している為替予約は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階でその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務年数に近似した年数の単一の利回りを使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均利回りを使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が406,068千円減少し、繰越利益剰余金が394,292千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,331千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は12.75円増加し、1株当たり当期純利益金額0.18円減少しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	442,564千円	488,105千円
短期金銭債務	658,578	724,726

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	129,905千円	118,678千円
構築物	9,022	8,103
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	18,369	18,369
計	157,298	145,152

(2) その他

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	102,082千円	132,350千円
土地	377,184	377,184
計	479,266	509,534

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期及び短期借入金	1,350,000千円	1,350,000千円

3. 保証債務

債務保証

次の子会社の債務に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
福島協栄㈱ (一括支払信託債務に対する併存的債務引受)	362,328千円	福島協栄㈱ (一括支払信託債務に対する併存的債務引受)	334,768千円
㈱協栄システム (一括支払信託債務に対する併存的債務引受)	16,961	㈱協栄システム (一括支払信託債務に対する併存的債務引受)	22,339
協栄マリンテクノロジー㈱ (一括支払信託債務に対する併存的債務引受)	68,981	協栄マリンテクノロジー㈱ (一括支払信託債務に対する併存的債務引受)	51,388
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD (借入債務)	432,264	KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD (借入債務)	222,314
(仕入債務)	280,356	(仕入債務)	241,440
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED (借入債務)	154,253	KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED (借入債務)	134,516
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. (借入債務)	98,747	KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. (借入債務)	71,347
		KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC. (借入債務)	60,085
計	1,413,892	計	1,138,200

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	11,290,000千円	11,290,000千円
借入実行残高	1,555,000	1,955,000
差引額	9,735,000	9,335,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,386,355千円	1,472,621千円
仕入高	3,861,938	3,700,297
営業取引以外の取引による取引高	478,210	289,449

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	2,291,071千円	2,240,588千円
賞与引当金繰入額	163,006	210,504
退職給付費用	102,379	97,726
減価償却費	109,130	109,436
おおよその割合		
販売費	75%	76%
一般管理費	25	24

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	299千円	－千円
土地	－	101,297
計	299	101,297

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	4,364千円	14,406千円
構築物	0	805
機械及び装置	26,155	493
車両運搬具	0	－
工具、器具及び備品	0	1,475
計	30,520	17,180

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 1,468,995千円、前事業年度の貸借対照表計上額 1,468,995千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税等	11,360千円	10,787千円
賞与引当金	88,725	102,905
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,507	6,347
投資有価証券評価損	6,165	5,020
保証金評価損	49,177	44,786
退職給付引当金	132,946	—
役員退職慰労引当金	75,735	32,231
固定資産減損損失	19,876	17,332
関係会社株式評価損	244,490	221,852
繰越欠損金	400,364	363,251
その他	99,718	101,816
繰延税金資産小計	1,134,068	906,331
評価性引当額	△1,007,528	△857,285
繰延税金資産合計	126,539	49,045
(繰延税金負債)		
前払年金費用	—	△50,904
その他有価証券評価差額金	△459,995	△697,256
繰延税金負債合計	△459,995	△748,161
繰延税金資産(△負債)の純額	△333,456	△699,115

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
住民税均等割等	7.24	11.80
交際費等永久に益金に算入されない項目	5.92	6.41
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.36	△22.39
連結納税制度適用による影響額	—	△6.79
評価性引当額の増加	63.39	31.54
その他	2.27	0.07
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.03	△0.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.50	55.67

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が2,372千円、繰延税金負債の金額が75,141千円、法人税等調整額が1,620千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が71,148千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	708,647	92,892	7,814	67,343	726,381	2,726,389
	構築物	72,535	1,002	575	10,331	62,630	316,434
	機械及び装置	36,651	17,356	0	13,088	40,919	2,038,527
	車両運搬具	0	—	—	—	0	11,598
	工具、器具及び備品	43,194	9,561	30	14,547	38,178	329,810
	土地	990,337	—	112,042	—	878,294	—
	リース資産	328,027	136,265	—	105,740	358,552	241,918
	建設仮勘定	2,922	59,584	19,367	—	43,140	—
	計	2,182,315	316,663	139,829	211,051	2,148,098	5,664,679
無形 固定 資産	借地権	11,615	—	—	—	11,615	—
	商標権	2,245	902	—	631	2,516	—
	ソフトウェア	211,179	222,008	1,164	78,013	354,010	—
	リース資産	10,097	—	—	2,423	7,673	—
	その他	35,979	—	—	—	35,979	—
		計	271,116	222,911	1,164	81,068	411,795

(注) 1. 建物及び土地については、取得価額から次のとおり圧縮記帳額を控除しております。

建物	期首残高及び期末残高とも	199,833千円
土地	期首残高及び期末残高とも	165,245

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	相模原工場	45,893千円
	本社ビル	42,473
機械及び装置	相模原工場	5,926
	リース資産	相模原工場
ソフトウェア	全社	41,083
	販売目的用ソフトウェア	167,819
	社内利用目的ソフトウェア	54,189

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	全社	112,042千円
----	----	-----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	87,225	13,095	7,131	93,189
賞与引当金	248,950	310,893	248,950	310,893
役員退職慰労引当金	212,500	47,675	162,800	97,375

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kyoei.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第80期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第81期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第81期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

協栄産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 逸雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協栄産業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、協栄産業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

協栄産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 逸雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協栄産業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。